

問 農業振興は

答 集落法人等組織化に取り組む

Q 農林業従事者の減少・高齢化・担い手の減少などにより、農地の荒廃・耕作放棄地も年々増加している。農業振興の一策として国・県・町において、集落法人化に向けて取り組まれているが、どのように進められるのか、また、

組織化できない地域はどのようにするのか。

A 町長

法人化の取り組みには地域の理解が必要である。地域のリーダーなどに、組織化に向けての行政指導を取り組んでいる。法人化には国・県・町



渡邊俊徳議員

で補助し、平成22年までに14法人の計画である。

また、現在210ヘクタールの耕作放棄地がある。条件に満たない集落を含め、農業公社・機械利用組合などの対応により歯止めをし、農業振興に努めたい。

Q 米の生産調整において作付け希望面積と県の割り当てに大きな差が出たため、計画変更などに混乱を招いた。県から早めの通知と、

作付面積割り当ての増加を要請して欲しい。

A 町長

市・町への作付面積配分については、透明化を図るためオープンにし、町への通知時期も早めに示すよう要請したい。



矢田貝克治議員

て話し合い、検討すべきでは。

A 教育長

通学区の変更に関する特例措置を設けており、現行の通学区を堅持することを原則とし、整合性に欠ける通学区域においては距離型や重複学区制の導入など早急に

検討する必要がある。学区制の廃止は一律にはいかない。教育委員会で整理し、町長と協議する。

Q 井関定住団地の開発許可が今だ出ていない。早く許可が出ないと20年度計画の事業、販売

にも影響する。開発許可の見通しは。

A 企画課長

昨年12月末に県に申請し、審査期間からすれば遅れていない。3月末に、開発許可が下りる予定である。順調にいつているので20年度の事業には影響はないと思う。



豊松支所

問 支所の有効活用を

答 大きな課題である

Q 各支所施設は広く空き部屋が多く、放置状況である。豊松支所は平成7年建設で新しい。

合同庁舎方式で支所の有効活用すべきでは。

A 町長

本庁舎が一番古く、豊松支所が新しい。3支

所の活用は思い切った考えでなければ難しい。大きな課題であると受け止め、鋭意取り組みたい。

Q

学校再編に関連し学区制を廃止する考えは。

地域住民は統合に納得していない。時間をかけ



畦付け作業

問 町政担当への意欲は

答 続投する決意である

Q 合併後、初代町長として、「県下で一番住み易い町づくり」「誰もが住みたくなる町づくり」を推進するため、「財政健全化」を最優先課題として諸施策を実行してこられたが「志」半ばであるのでは。引き続き町政担当の気持ちは。

A 町長 新町の基盤作りが初代町長としての使命であると考え、3年余りの期間精一杯、微力を傾注してきたが、期待された程の成果が上がっていないのではないかと反省もしている。財政再建も2年目となり、緒に就いた段



藤田晃己議員

階であり、新規事業もスタートした。また、県立病院の地元移管の問題や継続事業もあり、問題解決にはさらなる覚悟が必要であると思っている。議会や町民の皆さんの御理解と御協力を頂く中で、次期も続投する決意である。

Q 来見小学校は、井関地区定住団地の開発により、生徒数も微増の状況にある。天体望遠鏡も備えた、耐震強度もある校舎であり、当面存続を考えるべきでは。

A 教育長 来見小学校区における団地開発を始め、もろの状況を総合的に判断し、町長に報告・協議して行きたい。



くるみ保育所退所式

問 情報格差の解消で地域振興をはかれ

答 財政と併せて検討する



小川清治議員

Q 高速大容量通信時代に対応でき、合理的な光ファイバー網による情報通信サービス、ケーブルテレビ事業を計画推進するべきでは。

A 町長 地上デジタルテレビ放送への対応、高速インターネット環境未整備地域の解消、防災情報伝達

システム整備、町内放送の統一、携帯電話不感地域の解消など町の懸案事項が一気に解決する。さらに、町内無料電話や町独自のコミュニティチャンネルなど新しいサービスの展開が可能となる。また、若者定住促進や企業誘致、U・J・

インターネット環境未整備地域の解消、防災情報伝達

インターネットの推進に明るい光が差す。ケーブルテレビ事業により地域振興をはかるべきでは。

A 町長 情報格差問題は町民の関心が高い。情報網の整備は、個々の対応であったが、ケーブルテレビ事業整備で合

理的な解決は理解する。しかし、情報産業は日進月歩であり、平成17年度整備のADSL加入率は現在18%と低く費用対効果も問題である。今後、財政問題など含めて前向きな検討をする。



ADSL 交換局